

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	善行市民センター改築事業費	担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課
予算科目コード	会計 01 款 02 項 01 目 13 細目 005 説明 01	課	課等の長	宮原 伸一 電話 2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	善行市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき再整備を進めるもの。 複合化により再整備を行う施設・機能: 善行市民センター・公民館, 善行市民図書室, 善行地域包括支援センター, 善行地区ボランティアセンター				
事業目的および必要性	善行市民センター・公民館(昭和54年建設)は、旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点からも再整備を進める必要がある。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例, 藤沢市公民館条例			
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社国設計 横浜事務所)				
	(委託等内容 : 工事監理委託)				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)				
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (建設工事: 大旭建業・日本総合住設共同企業体)				
藤沢市市政運営の総合指針2020					
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			5-1-31		
藤沢市公共施設再整備基本方針 藤沢市公共施設再整備プラン					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.9 点	2.9 点	2.74 点	2.83 点
		点	点	点	点

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	218,872 千円	改築工事
	委託費	8,096 千円	工事監理, 家屋調査
226,968			
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	1,099,966 千円	改築工事
	委託費	18,761 千円	工事監理
1,118,727			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.85	0.85	0.85	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.85	0.85	0.85	0.50

※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	善行市民センター改築工事 【工事の経過】 ・施工業者の選定 ・近隣住民に対する工事説明会（1回） ・施工業者との打ち合わせ（33回）						
	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
			目標値	目標値	目標値	目標値	
	成果 目標	基本構想策定	式	1			
基本設計・実施設計策定		式		1	1		
建築事業進捗率		%				23.3	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動 実績	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	
	住民説明会等開催数	回	7	4	3	1	
	建設検討委員会開催数	回	8	8	4	0	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	基本構想策定	式	1				
	基本設計・実施設計策定	式		1	1		
建築事業進捗率	%				15.1		
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
支 出	行政費用(フルコスト) A	19,931	35,584	87,871	230,670	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,038	35,611	88,085	231,816	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,923	27,412	79,869	226,968	
	償還金利子	0	0	0	29	
	人件費合計(①+②+③)	8,115	8,199	8,216	4,819	
	職員数(常勤 非常勤)	0.85 0.00	0.85 0.00	0.85 0.00	0.50 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	7,684	7,736	7,836	4,584	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	431	463	380	235	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,893	-27	-214	-1,146	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	2,893	-27	-214	-1,146	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
		(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0	
③国庫支出金		0	0	0	0	
④県支出金		0	0	0	0	
⑤その他()		0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	19,931	35,584	87,871	230,670		
分析 指標	項目	善行市民センター等再整備に伴う業務委託 F	1	1	1	1
			単位 式	単位 式	単位 式	単位 式
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	19,931,000.00	35,584,000.00	87,871,000.00	230,670,000.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	47.38 420,619	83.71 425,105	205.55 427,501	537.30 429,317	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認
(3) 平成30年度末時点の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施及び円滑な移転。
(4) (3)解決のための今後の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認並びに移転及び備品購入に係るスケジュールの調整。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していることが求められている。</p>	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営会議「ぜんぎょう」からの提言書 ・アンケート調査（2016.6.27～7.20）400枚配布・108枚回収（回収率27%） ・地区全体説明会での意見聴取 5回 ・建設検討委員会による検討 20回 ・住民・利用者等への説明会 10回
	把握内容	<p>施設の運用を想定した諸室等に求められる設備</p>
	対応等	<p>基本・実施設計へ反映した。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「善行市民センター・公民館建て替え事業基本構想案提言書」を受け、地域団体等の代表と庁内関係課により組織された建設検討委員会の協議を基に、平成27年度に「善行市民センター等再整備基本構想」を策定し、平成28年度以降は住民・利用者等への説明会を適宜行い理解を得ながら、計画どおり平成28年度に基本設計、平成29年度に実施設計が完成し、平成30年度から建設工事に着手した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>令和2年1月の市民センター棟オープン、令和3年度末の健康プラザ棟オープンを目指す。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	市民センターの建設に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	辻堂市民センター改築事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	006	説明	01	課等の長	宮原 伸一	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	辻堂市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき、地区内の公共施設を含めた複合化による再整備を進めるもの。 複合化等により再整備を行う施設・機能:辻堂市民センター・公民館, 辻堂市民図書室, 辻堂西地域包括支援センター, 辻堂地区ボランティアセンター, 南消防署辻堂出張所, 消防団第10分団器具置場						
事業目的および必要性	辻堂市民センター・公民館は、昭和53年に旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点から再整備を進めるもの。さらに、前面道路の渋滞等により出動態勢が課題となっている南消防署辻堂出張所を複合化し、消防・救急体制の整備と地域防災機能の強化を図る。						
対象	1. 個人	市民				429,317	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例, 藤沢市公民館条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 国設計 横浜事務所)						
	(委託等内容 : 改築設計策定業務 (実施設計分))						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-41		<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市公共施設再整備基本方針 藤沢市公共施設再整備プラン 			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.9 点	2.9 点	2.74 点	2.83 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	605 千円	構造計算適合性判定手数料
	委託料	96,390 千円	改築設計委託
96,995 千円			
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	4,062 千円	工事監理委託
	工事請負費	258,677 千円	改築工事
262,739 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.85	0.85	0.90	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.85	0.85	0.90	0.25

*正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	辻堂市民センター改築設計に向けた検討（実施設計の完了） 【検討の経過】 ・建設検討委員会（地域団体等の代表と庁内関係課による組織）3回 ・近隣住民及び近隣施設に対する説明（38回）、地区全体説明会での説明（1回） ・地域団体及び公民館サークルに対する説明（35回）							
	成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
		基本構想策定	式	1				
		基本設計策定	式		1			
実施設計策定	式			1				
参考又は上記指標名の設定ができない理由								
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考	
	住民説明会等開催数	回	4	20	47	74		
	建設検討委員会開催数	回	9	10	12	3		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	基本構想策定	式	1					
	基本設計策定	式		0	1			
	実施設計策定	式			0	1		
数値で表せない効果								

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
支 出	行政費用(フルコスト) A	19,931	19,933	384,195	98,135	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,038	19,960	384,253	100,190	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,923	11,761	375,553	96,995	
	償還金利息	0	0	0	786	
	人件費合計(①+②+③)	8,115	8,199	8,700	2,409	
	職員数(常勤 非常勤)	0.85 0.00	0.85 0.00	0.90 0.00	0.25 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	7,684	7,736	8,297	2,292	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	431	463	403	117	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,893	-27	-58	-2,055	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	2,893	-27	-58	-2,055	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	19,931	19,933	384,195	98,135		
分析指標	項目	辻堂市民センター等再整備に伴う業務委託 F	単位 1 式	単位 1 式	単位 1 式	単位 1 式
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	19,931,000.00	19,933,000.00	384,195,000.00	98,135,000.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	47.38 420,619	46.89 425,105	898.70 427,501	228.58 429,317	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	開発に向けた手続きを予定どおり進め、実施設計を完了すること。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	特定開発に係る条例上の手続きを経て実施設計を完了することができた。
(3) 平成30年度末時点の課題	工事施工業者の選定を経て建設工事に着手すること。
(4) (3)解決のための今後の取組	工事発注を担当する公共建築課、地域への説明を担当する辻堂市民センターとの情報共有により、課題が生じたときには速やかに対応する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していることが求められている。</p>	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・辻堂地域経営会議（現 辻堂地区郷土づくり推進会議）からの提言書 ・アンケート調査及び庁内関係課ヒアリング ・地区全体説明会での意見聴取 6回 ・建設検討委員会による検討 34回 ・住民・利用者等への説明会 34回
	把握内容	<p>施設の運用を想定した諸室等に求められる設備</p>
	対応等	<p>実施設計への反映</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>建設検討委員会、近隣住民、近隣施設の方々との意見交換を通じて課題を整理し、建物配置の考え方をまとめた上で平成29年度に基本設計を終了したことから、平成30年度は、実施設計を建設検討委員会及び地区全体説明会で報告しながら完了することができた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>実施設計が完了したことから、令和元年度に建設工事に着手し、令和3年夏頃の供用開始を目指す。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	市民センターの建設に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	辻堂市民センター改築事業費(繰越分)										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	006	説明	01	課等の長	宮原 伸一	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	辻堂市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき、地区内の公共施設を含めた複合化による再整備を進めるもの。 複合化等により再整備を行う施設・機能:辻堂市民センター・公民館, 辻堂市民図書室, 辻堂西地域包括支援センター, 辻堂地区ボランティアセンター, 南消防署辻堂出張所, 消防団第10分団器具置場						
事業目的および必要性	辻堂市民センター・公民館は、昭和53年に旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点から再整備を進めるもの。さらに、前面道路の渋滞等により出動態勢が課題となっている南消防署辻堂出張所を複合化し、消防・救急体制の整備と地域防災機能の強化を図る。						
対象	1. 個人	市民				429,317	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例, 藤沢市公民館条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 門倉組)						
	(委託等内容 : 既存建物解体工事)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-41		<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市公共施設再整備基本方針 藤沢市公共施設再整備プラン 			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.9 点	2.9 点	2.74 点	2.83 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	47,219 千円	既存建物解体工事
47,219 千円			
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
0 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等				0.25
再任用短時・任期付短時職員				0.00
非常勤職員				0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	辻堂市民センター改築設計に向けた検討（実施設計の完了） 【検討の経過】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・建設検討委員会（地域団体等の代表と庁内関係課による組織）3回 ・近隣住民及び近隣施設に対する説明（38回）、地区全体説明会での説明（1回） ・地域団体及び公民館サークルに対する説明（35回） 						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	基本構想策定	式	1				
基本設計策定	式		1				
実施設計策定	式			1			
成果目標	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	住民説明会等開催数	回	4	20	47	74	
	建設検討委員会開催数	回	9	10	12	3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	基本構想策定	式	1				
	基本設計策定	式		0	1		
	実施設計策定	式			0	1	
成果実績	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
支 出	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	50,381				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	49,628				
	事業費(支出済額-②報酬合計)				47,219				
	償還金利子				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	2,409				
	職員数(常勤 非常勤)				0.25 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)				2,292				
	②報酬合計(非常勤)				0				
	③退職金相当額				117				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	753				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				753				
	③不納欠損額				0				
④その他()				0					
収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
	①分担金及び負担金 c				0				
	②使用料及び手数料 d				0				
	③国庫支出金				0				
	④県支出金				0				
	⑤その他()				0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	50,381					
分析指標	項目	辻堂市民センター・消防出張所改築に伴う既存建物解体工事 F	単位	単位	単位	単位			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	50,381,000.00				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	117.35	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)								0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	開発に向けた手続きを予定どおり進め、実施設計を完了すること。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	特定開発に係る条例上の手続きを経て実施設計を完了することができた。
(3) 平成30年度末時点の課題	既存建物解体工事を完了した。
(4) (3)解決のための今後の取組	辻堂市民センター改築事業計画地として活用するため、建築工事発注を担当する公共建築課、地域への説明を担当する辻堂市民センターとの情報共有により、課題が生じたときには速やかに対応する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満	
	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満	
	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上	
	(2) 財政的な特徴	(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していることが求められている。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	近隣住民，近隣施設等への説明
	把握内容	解体工事における懸案事項
	対応等	施工業者との協議

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建設検討委員会，近隣住民，近隣施設の方々との意見交換を通じて課題を整理し，工事説明会，条例に基づく説明会等を実施しながら，既存建物（元神奈川県職員住宅辻堂西アパート）を解体した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	解体工事の後，元神奈川県職員住宅辻堂西アパート敷地を辻堂市民センター改築事業計画地として活用する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	市民センターの建設に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	市民活動支援施設運営管理費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	02	課等の長	宮原 伸一	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公益的な市民活動の拠点として市民活動支援施設(市民活動推進センター, 市民活動プラザむつあい)を設置し, 市民活動の場の提供, 情報提供, 相談, 人材育成等を行う。なお, 北部の拠点施設として, 市民活動推進センター分館機能を有していた湘南台市民活動プラザは, 平成28年6月に移転し, 市民活動プラザむつあいとして開設した。						
事業目的および必要性	市民活動推進拠点施設として, 市民活動の自立を推進し, 市民活動が活発に行われるようにすること。市民主体の地域社会の形成において大きな役割を期待されている市民活動の活性化を図るため, 市民活動の環境を整備し, 団体や地域人材の育成が必要である。						
対象	3. 団体	公益的な市民活動を行い, または行おうとしている市民活動団体及び個人			474	団体	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民活動推進条例					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者: 特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構)						
	(委託等内容: 市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいの管理運営)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 株式会社タクトホーム(電気・水道))						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-11		「生涯学習ふじさわプラン2021」(事業No.2市民活動に関する相談事業, 事業No.38市民活動支援施設運営事業), 「いきいき長寿プランふじさわ2020」(1-2-(3)②市民参加型団体等の育成・支援)			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市民主体のまちづくり活動について		3.02点	3.03点	3.03点	3.07点		
ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか		点	2.8点	2.82点	2.81点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	394千円	電気, ガス料金ほか
	役務費	376千円	電信電話料金
	58,879千円	委託料	35,400千円
	使用料及び賃借料	21,236千円	建物貸借料
	負担金補助及び交付金	1,473千円	光熱水費負担金
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	401千円	電気, ガス料金ほか
	役務費	530千円	電信電話料金
	59,682千円	委託料	35,759千円
	使用料及び賃借料	21,433千円	建物貸借料
	負担金補助及び交付金	1,559千円	光熱水費負担金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.90	0.85	0.75	0.76
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.90	0.85	0.75	0.76

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進センターの賃借 ・指定管理者による市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいの管理運営 						
	成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
成果目標	利用人数	人	38,706	40,628	40,446	39,023	市民活動推進センター、 市民活動プラザむつあ い、湘南台市民活動プラ ザの合計
	利用件数	件	11,641	11,961	11,861	11,663	
	登録団体数	団体	476	478	490	472	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	学習講座、交流会、人材育成講座等	回	45	49	42	34	市民活動推進センター、 市民活動プラザむつあ い、湘南台市民活動プラ ザの合計
	相談・コーディネート	件	490	596	623	681	
	NPO運営講座アンケート結果（5点満点）	点	4.30	4.43	4.50	4.41	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
成果実績	利用人数	人	40,628	40,446	39,023	36,281	市民活動推進センター、 市民活動プラザむつあ い、湘南台市民活動プラ ザの合計
	利用件数	件	11,961	11,861	11,663	11,238	
	登録団体数	団体	478	490	472	474	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
支 出	行政費用(フルコスト) A	59,834	66,009	65,527	66,152		
	(1)現金を伴う支出 (千円)	59,657	66,206	66,053	66,203		
	事業費(支出済額-②報酬合計)	51,065	58,007	58,803	58,879		
	償還金利息	0	0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)	8,592	8,199	7,250	7,324		
	職員数(常勤 非常勤)	0.90 0.00	0.85 0.00	0.75 0.00	0.76 0.00		
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)	8,136	7,736	6,914	6,967		
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0		
	③退職金相当額	456	463	336	357		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	177	-197	-526	-51		
	①減価償却費	0	0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額	177	-197	-526	-51		
	③不納欠損額	0	0	0	0		
	④その他()	0	0	0	0		
	収 入	行政収益(事業収入) B	60	60	60	60	
(3)現金を伴う収入 (千円)		60	60	60	60		
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0		
③国庫支出金		0	0	0	0		
④県支出金		0	0	0	0		
⑤その他(光熱水費実費収入)		60	60	60	60		
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0			
収支差額(純費用)A-B E	59,774	65,949	65,467	66,092			
分析指標	項目	登録団体数	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	F	478	件	490	472	474	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	125,175.73	134,712.24	138,828.39	139,561.18		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	142.11	155.14	153.14	153.95		
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	住民主体のまちづくりの推進のため、アウトリーチ型の地域課題の解決を担う人材育成や市民活動団体の有機的なネットワーク化が必要。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	市民センター・公民館等と連携し、市民活動を担う地域人材の掘り起こしを図る地域コミュニティ連続講座を企画した。
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が高齢化しているため、市民活動の新たな担い手の獲得が必要。 多様な主体による協働を推進し、多様化・複雑化している地域課題の解決を図る必要がある。 地域住民のニーズをとらえた、地域課題の解決に取り組む人材育成事業の実施。
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材の掘り起こしのため、アウトリーチ型の人材育成事業の内容を見直す。 市民活動団体の交流事業を見直し、市民活動への参画を推進する事業とする（対話型のアイデア提案事業等）。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの) 	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの 	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの 	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> イ=80%以上 ウ=50～80%未満 エ=30～50%未満 オ=10～30%未満 カ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		3. 施設等維持管理	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子超高齢社会の進展や人口減少社会を迎え、支えあいの地域づくりなど、まちづくりに寄与する人材の育成や市内の市民活動団体の有機的な連携及びネットワーク化が重要となっている。そのため、市民活動支援施設には、より地域に入り、多角的に市民活動を支援していく方向に展開していくことが求められており、地域での合意形成や課題解決に向けた主体の形成などを図る事業を実施して行く必要がある。</p>	
他市等の事例	<p>市民活動支援機関の設置は、神奈川県や県内の自治体においても、本市を含めて21の県内市町村で行われている（県内市町村：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、葉山町、二宮町、真鶴町、愛川町）。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①利用表記入、意見提案箱への投函による利用者からの意見聴取 年間130件 ②市民活動推進センター講座アンケート 回答97件 ③市民活動団体アンケート調査（テーマ：事業評価の活用状況） 2018年10月10日～11月10日 599団体</p>
	把握内容	<p>①市民活動団体の活動に際し、市民活動支援施設の活動スペースや印刷機が有効に活用されている。 ②講座参加者満足度は、5点満点のうち、活動支援関連講座4.58点、パソコン関連講座4.31点であり、一定の評価を得ている。</p>
	対応等	<p>施設設備要望については、施設状況等について速やかに回答。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>平成30年度は、市民活動推進センターにおいて、市民活動の場の提供や市民活動団体に向けた講座の開催を行ったほか、平成30年度に創設したNPO運営相談サポートテラスの一員として、融資等まで含む幅広い相談に対応できる体制を構築した。開設3年目を迎えた市民活動プラザむつあいでは、北部地域の市民活動支援施設の拠点として、人材育成連続講座やプラザサポーターの活動の自主的な活動の支援を行い、地域人材の掘り起こしが図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	事業の再構築
	<p>新たな市民活動推進計画に基づき、地域の課題を受け止め、地域での合意形成や課題解決に向けた主体の形成など、地域コミュニティをデザインする視点を持ち、市民活動推進の推進を図る。そのために、市民主体のまちづくりに力を発揮できる人材づくり等、地域課題の解決に向けたアウトリーチ型の人材育成事業や市民活動団体や市民活動に関わる個人を有機的に連携し、ネットワーク化を推進する事業に取り組み、併せて、市民活動全体のボトムアップを図る。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	市民活動支援施設の運営管理に関すること	有	有	1	1
31	市民活動支援施設の指定管理者に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	公益的市民活動助成事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	04	課等の長	宮原 伸一	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市において公益的市民活動を行う団体の事業を対象に補助金を交付する。平成26年度からは、より効果的に市民活動の促進が図られることを目的とし、団体の組織基盤強化(市民活動団体の能力を高めるための取組)に対する助成へと改正を行った。						
事業目的および必要性	公益的市民活動を行う団体を支援することにより、市民活動の活性化を図る。市民活動は、市民主体の地域社会の形成において大きな役割を期待されていることから、その活性化及び継続化を図る目的として、公益的市民活動を行う団体における組織基盤の強化をする上で必要である。						
対象	3. 団体	市民活動団体			474	団体	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市公益的市民活動助成事業要綱					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 助成事業対象団体)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-21		本事業は「生涯学習ふじさわプラン2021」実施計画事業(No.72公益的市民活動助成事業)に位置づけられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市民主体のまちづくり活動について		3.02点	3.03点	3.03点	3.07点		
ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか		点	2.8点	2.82点	2.81点		

平成30年度 支出済額 1,500 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	200千円	伴走支援業務委託
	負担金補助及び交付金	1,300千円	公益的市民活動助成事業補助金, 視察補助金
【参考】 令和元年度 予算額 2,295 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	495千円	伴走支援業務委託
	負担金補助及び交付金	1,800千円	公益的市民活動助成事業補助金, 視察補助金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.90	0.85	0.75	0.76
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.90	0.85	0.75	0.76

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	藤沢市において公益的な市民活動を行う市民活動団体の組織基盤強化を図る取組を対象として、公開プレゼンテーション等を実施する中で審査を行い、選定した団体に対して助成を行った。 平成30年度事業から、対象団体への伴走型支援業務委託を取り入れ、団体が抱える課題の解決に向けた講座及び相談会を実施した。 (平成30年度助成団体) 6団体 (一般の団体4団体, 学生や若者を中心とする団体1団体, 辞退1団体) (平成30年度助成額) 1,255千円						
	成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
	助成団体数	件	5	5	6	6	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	募集説明会	回	3	3	3	3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	助成団体数	件	5	4	6	5	H30については、採択団体のうち事業実施不可となった団体があった。
	数値で表せない効果						
	・公開の事業発表等により、市民の公益的な活動への参加が促進される。・中間報告会での意見交換により、他団体との交流や連携の契機となる。・助成事業を通じて、団体に行政のパートナーとしての活動を行う力量がつく。						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	11,221	9,452	8,353	8,773	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,502	9,649	8,879	8,824	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,910	1,450	1,629	1,500	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	8,592	8,199	7,250	7,324	
	職員数(常勤 非常勤)	0.90 0.00	0.85 0.00	0.75 0.00	0.76 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	8,136	7,736	6,914	6,967	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	456	463	336	357	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	719	-197	-526	-51	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	719	-197	-526	-51	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他()	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	11,221	9,452	8,353	8,773		
分析指標	項目	助成団体数	5	4	6	5
			単位 件	単位 件	単位 件	単位 件
	1単位あたりの総費用 A/F (円) F		2,244,200.00	2,363,000.00	1,392,166.67	1,754,600.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		26.68 420,619	22.23 425,105	19.54 427,501	20.43 429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえで課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	助成期間終了後の団体の自立や活動の持続に資する伴走型支援体制の円滑な運用。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	平成30年度から伴走型支援を取り入れ、助成団体が抱える課題の解決に向けた講座及び相談会を実施し、助成団体の組織基盤の強化が図られた。
(3) 平成30年度末時点の課題	市民活動推進計画の改定に伴う事業の見直しを踏まえ、助成事業及び協働事業間における連携を図り、各事業同士の意見交換等積極的に取り組む必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	市民活動推進計画の具体的取組を検討する中で、事業の趣旨を明確化し、地域人材育成や地域づくりに焦点を当てた制度へ見直す。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="radio"/> イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 <input type="radio"/> オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 <input type="radio"/> オ＝80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子超高齢社会の進展や人口減少社会の到来を踏まえると、市民自らが地域の課題を受け止め、解決に取り組む、公益的な市民活動団体の育成や支援の重要度は増している。</p>	
他市等の事例	<p>神奈川県や県内の自治体においても、同様の事業は、本市を含めて23の県内市町村で行われている（県内市町村：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、海老名市、南足柄市、綾瀬市、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、箱根町、愛川町、清川村）。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①藤沢市市民活動推進委員会 2回実施（委員会内にて公開プレゼンテーション、意見交換会） ②報告後アンケート 2回実施（中間報告会、事業報告提出時に助成団体へ向けて実施）</p>
	把握内容	<p>①伴走型支援について、課題に対する取組手法の獲得や団体関係者のモチベーションが向上された。 ②若者を中心とする団体について、事業未実施とならないよう進捗の確認等を設けるべきである。</p>
	対応等	<p>市民活動支援施設を積極的に利用してもらおう周知した。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>公益的な市民活動を行う市民活動団体を助成・支援することにより、組織の人材及び情報基盤が強化された。平成30年度から、対象団体への伴走型支援を取り入れ、中長期計画策定のための方法論を学ぶ講座及び団体が抱える課題等についての相談会を実施し、市民活動の継続性の向上が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	制度の見直し
	<p>公益的な市民活動助成事業及びまちづくりパートナーシップ事業を見直し、事業を再構築することで、団体が補助金や負担金に依存する傾向を是正し、市民活動団体の継続性を促進できるようにする。また、事業の趣旨を明確化し、地域人材育成や地域づくりに焦点を当てた制度への見直しを検討する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
20	公益的市民活動助成事業に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	市民協働推進関係費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	06	課等の長	宮原 伸一	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	多様な主体との共感に基づくマルチパートナーシップの考えに基づいて、市民活動団体等と行政との協働による施策及び事業を進めるための啓発活動及び事業提案制度など体制整備を行い、市民ニーズへきめ細かく対応し、地域の課題を効果的に解決することを目指す。						
事業目的および必要性	①市民に身近な市民活動団体等の先駆性・柔軟性を活かしたアイデア及び多様な人材の協力によって、より効果的な地域課題の解決・市民サービスの向上を図ること。②市民活動団体等と市との協働による新たな公共サービスとして、活躍の場を提供することで、団体の育成支援を図るとともに、市民の参加を促進すること。③本制度を通じて、市民活動団体等と行政とのパートナーシップの強化を図り、多様なニーズに迅速かつ的確に対応すること。						
対象	3. 団体	市民活動団体等				474	団体
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市まちづくりパートナーシップ事業実施要綱					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 市と市民活動団体等との協働事業)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			4-3-31				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市民主体のまちづくり活動について		3.02 点	3.03 点	3.03 点	3.07 点		
ボランティアなどの活動が積極的に行われていること		点	2.8 点	2.82 点	2.81 点		

平成30年度 支出済額 7,967 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	105 千円	協働コーディネーター謝礼・協働に関する講演謝礼
	負担金補助及び交付金	7,862 千円	市民活動団体等との協働事業
【参考】 令和元年度 予算額 9,898 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報奨金	105 千円	協働コーディネーター謝礼・協働に関する講演謝礼
	負担金補助及び交付金	9,793 千円	市民活動団体等との協働事業

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.90	0.85	0.75	0.86
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.90	0.85	0.75	0.86

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度実施事業のアイデアの募集・審査選定 ・前年度採択事業の実施及び中間報告会開催 					
成果 目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	事業アイデア採択件数	件	5	5	5	5	
	事業実施件数	件	5	5	5	5	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動 実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	募集説明会	回	3	3	3	3	
	広報掲載	回	2	2	2	2	
	事業アイデア提案件数	件	7	12	11	9	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	事業アイデア採択件数	件	3	2	3	4	
	事業実施件数	件	6	4	5	5	
	数値で表せない効果 市民活動団体等が市と協働することで、公共サービスの新たな担い手の育成や、認知度・信頼度が向上し、自立化につながる。						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
支 出	行政費用(フルコスト) A	18,256	15,650	14,936	16,505	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,620	15,847	15,462	16,254	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,028	7,648	8,212	7,967	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	8,592	8,199	7,250	8,287	
	職員数(常勤 非常勤)	0.90 0.00	0.85 0.00	0.75 0.00	0.86 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	8,136	7,736	6,914	7,884	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	456	463	336	403	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-364	-197	-526	251	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-364	-197	-526	251	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
(3)現金を伴う収入 (千円)		0	0	0	0	
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0	
③国庫支出金		0	0	0	0	
④県支出金		0	0	0	0	
⑤その他()		0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	18,256	15,650	14,936	16,505		
分析 指標	項目	実施事業件数 F	6	4	5	5
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		3,042,666.67	3,912,500.00	2,987,200.00	3,301,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		43.40 420,619	36.81 425,105	34.94 427,501	38.44 429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業アイデアの提案団体が限られてしまっていること。 ・自由提案型の提案内容が各分野にまたがり、複数の課と調整をする中で、行政側の理解が得られにくいことがあり、制度の見直しや協働に対する行政側の意識改革が必要。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の特定非営利活動法人等に加え、株式会社・特例有限会社・合名会社などの持分会社も本制度の対象団体とし、多様な主体との協働の推進を図った。 ・関係課と団体との調整に協働コーディネーターも入り、団体の提案と行政の課題や現状について複数回の協議を設定し、双方の合意に基づいて事業アイデアのブラッシュアップにつなげた。
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業期間終了後の事業の継続性。 ・行政側の協働への理解不足や協働制度活用希望の低迷。
(4) (3)解決のための今後の取組	より地域の人材育成、地域づくりに資する制度とするため、公益的市民活動助成事業と共に制度の見直しを行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="radio"/> ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="radio"/> エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 <input type="radio"/> エ＝50～80%未満 オ＝80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>現状：複雑かつ多様化する市民ニーズや地域課題等の増加により、求められる行政サービスが多様化・増加傾向にある。</p> <p>今後：少子超高齢社会の到来に向け、多様化する市民ニーズや地域課題等に対応するためには、多様な主体とのパートナーシップが重要となってくる。</p>	
他市等の事例	<p>県内他市の市民活動団体との協働事業については、川崎市・相模原市・大和市・伊勢原市・横須賀市・茅ヶ崎市・鎌倉市・平塚市・厚木市・小田原市・逗子市・座間市・綾瀬市・愛川町等で実施。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①藤沢市市民活動推進委員4名, 庁内委員4名による事業アイデア審査 2回実施</p> <p>②藤沢市市民活動推進委員会 2回実施（中間報告会, 前年度事業報告）</p> <p>③報告後アンケート 1回実施（中間報告会後に協働団体へ向けて実施）</p>
	把握内容	<p>①市民参加の広がりや事業の継続性のある事業計画の策定が必要である。</p> <p>②市民活動団体と行政が協働で実施する意義を踏まえた事業とすることが必要である。</p>
	対応等	<p>協働事業期間終了後の事業の継続性の向上や地域の課題解決のため、令和2年度以降の実施について、公益的市民活動助成事業と共に制度の見直しを行う。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>平成30年度は対象団体を拡大したことにより、株式会社からの提案もあり、多様な主体による地域課題の解決や市民サービスの向上の推進が図られた。また、平成30年度実施事業（5事業）では、市民活動団体の専門性を生かし、地域のニーズに対応した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	制度の見直し
	<p>多様化、複雑化する市民ニーズに対応するため、多様な主体による協働の推進は不可欠であるが、現制度には、事業期間終了後の継続性の問題や事業提案におけるまちづくりの視点の薄さ、行政の協働への理解不足等の課題があるため、公益的市民活動助成事業と共に制度の見直しを行う。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	まちづくりパートナーシップ事業提案制度に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------